

2021年3月期（第28期）

決 算 公 告

自 2020年4月 1日

至 2021年3月31日

貸 借 対 照 表

損 益 計 算 書

個 別 注 記 表

株式会社 ジャルセールス

# 貸借対照表

2021年3月31日現在

株式会社ジャルセールス

(単位:千円)

資 産 の 部		負 債 の 部	
<b>I. 流動資産</b>	6,833,297	<b>I. 流動負債</b>	1,856,689
現金及び預金	165,963	営業未払金	1,197,551
営業未収入金	774,992	未払法人税等	13,400
未収個別帰属額	20,824	未払消費税	60,943
前渡金	92,626	旅行前受金	266,951
前払費用	54,679	預り金	224,781
貸付金	5,102,767	その他	93,060
その他	624,075		
貸倒引当金	▲ 2,631		
<b>II. 固定資産</b>	2,377,119	<b>II. 固定負債</b>	4,214,020
(1)有形固定資産	24,794	退職給付引当金	2,416,720
建物	13,925	長期預り金	1,797,300
器具備品	10,868		
(2)無形固定資産	103,879		
ソフトウェア	91,555		
電話加入権	12,324		
(3)投資その他の資産	2,248,446		
関係会社株式	10,142		
差入保証金	42,052		
長期債権	22,245		
繰延税金資産	2,185,067		
その他	11,184		
貸倒引当金	▲ 22,245		
		<b>負債合計</b>	6,070,709
		<b>純資産の部</b>	
		<b>株主資本</b>	3,139,708
		(1)資本金	460,014
		(2)資本剰余金	
		資本準備金	390,013
		(3)利益剰余金	
		その他利益剰余金	2,289,680
		<b>純資産合計</b>	3,139,708
<b>資産合計</b>	<b>9,210,417</b>	<b>負債・純資産合計</b>	<b>9,210,417</b>

# 損益計算書

自 2020年 4月 1日  
至 2021年 3月 31日

株式会社 ジャルセールス

(単位:千円)

区 分	金	額
I. 営業収益		1,850,329
II. 営業費用		
販売費及び一般管理費	6,503,061	6,503,061
営業損失		4,652,732
III. 営業外収益		
受取利息及び配当金	905	
貸倒引当金戻入	1,834	
その他	26,302	29,043
IV. 営業外費用		
支払利息	223	
その他	6,215	6,438
経常損失		4,630,126
V. 特別損失		
固定資産処分損	4,318	4,318
税引前当期純損失		4,634,445
法人税、住民税及び事業税	8,949	
法人税等調整額	▲ 1,392,071	▲ 1,383,121
当期純損失		3,251,323

# 個別注記表

## I. 重要な会計方針

### 1. 有価証券の評価基準及び評価方法

#### その他有価証券

時価のあるものについては、期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)で評価しております。

時価のないものについては、移動平均法による原価法を採用しております。

### 2. 棚卸資産の評価基準及び評価方法

貯蔵品・・・最終仕入原価法を採用しております。

### 3. 固定資産の減価償却の方法

#### (1) 有形固定資産

1998年4月1日以降に取得した建物及び2016年4月1日以降に取得した建物付属設備及び構築物については定額法、それ以外のものについては定率法を採用しております。

2007年4月1日以降取得した資産については1円まで償却する方法を採用しております。

なお、2007年3月31日までに取得した資産については、取得価額の5%(償却可能限度額)まで償却完了した事業年度から5年間で簿価が1円になるよう均等償却する方法を採用しております。

#### (2) 無形固定資産

定額法を採用しております。なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における見込利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。

### 4. 引当金の計上基準

#### (1) 貸倒引当金

売掛債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等の特定債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

#### (2) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務の見込額に基づき計上しております。これにより生じた数理計算上の差異について、その発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(11年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌期から均等償却することとしております。また、過去勤務費用は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(11年)による定額法により均等償却しております。

### 5. 収益及び費用の計上基準

#### (1) 収益の計上基準

当社は、主に日本航空株式会社及び株式会社ジャルパックからの受託契約に基づく販売サービスを提供しており、役務提供完了の時点で収益を認識しております。

なお、取引先である日本航空株式会社及び株式会社ジャルパックの提供サービスが一般消費者に対して提供されるよう仲介するサービスにおいては「出発日」を基準として収益を計上しております。

(2) 費用の計上基準

費用につきましては発生主義にて認識しております。

但し旅行費用については「出発日」を基準として計上しております。

6. 資産除去債務に関する会計基準の適用

「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 2008年3月31日)及び、「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 2008年3月31日)を適用しております。当社は、賃貸借契約に基づき使用する事務所等について、退去時における原状回復に係る債務を有しておりますが、当該債務に関連する賃貸資産の使用期限が明確でなく、現在のところ移転等も予定されていないことから、資産除去債務を合理的に見積もることが出来ません。

そのため、当該債務に見合う資産除去債務を計上しておりません。

II. 会計方針の変更に関する注記

1. 収益認識に関する会計基準の適用

当事業年度より、「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準委員会 企業会計基準第29号)を適用しております。この変更による期首の純資産額に影響はありません。

III. 税効果会計に係わる事項

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

(単位:千円)

繰延税金資産	
繰越欠損金	1,416,424
退職給付引当金	739,999
貸倒引当金	7,617
その他	51,311
繰延税金資産小計	2,215,352
繰越欠損金に係る評価性引当額	0
将来減算一時差異の合計に係る評価性引当額	15,705
評価性引当額小計	15,705
繰延税金資産の合計	2,199,647
繰延税金負債	
未収事業税	5,415
その他	9,165
繰延税金負債の合計	14,580
繰延税金資産の純額	2,185,067